

## 第四次千葉県障害者計画の進捗状況について

### I 全体の進捗状況（事業の約 8 割に着手）

第四次千葉県障害者計画では、計画期間中（平成 21 年度～26 年度）に取り組む課題として、約 500 の項目が掲げられている。

この具体化に向けて、庁内担当課が鋭意取り組んでいるが、平成 22 年度までに、全項目の 8 割以上で何らかの着手をしたところである。

#### 【総括表】

項目	項目数	割合
実施中	375	83.7%
実施済	20	
実施に向け検討中	77	16.3%
合計	472	100.0%

#### 【主な取組内容】

- (1) 相談支援体制の千葉県モデルの検討
- (2) 医療的ケアが必要な子どもの在宅支援に係る実態及びニーズ調査
- (3) 東葛地域での重症心身障害児施設整備に係る支援
- (4) 障害者グループホーム設置に係る建築基準法の適用について
- (5) 障害者就業・生活支援センター事業の充実
- (6) 精神障害者の地域移行に係る意見交換会の開催
- (7) 高齢期の障害者の実態調査に係る作業チームの設置
- (8) 市町村連絡会議の開催（自立支援協議会の活性化）

### II 具体的施策の取組状況

#### 1. 地域生活を支える相談支援体制の構築

市町村を主体とする基本的な相談支援事業の整備と県全域（又は圏域）での相談体制の確立及び相互連携、障害者分野でのケアマネジメントの推進を図るため、千葉県における相談支援体制のあるべき姿を検討する。

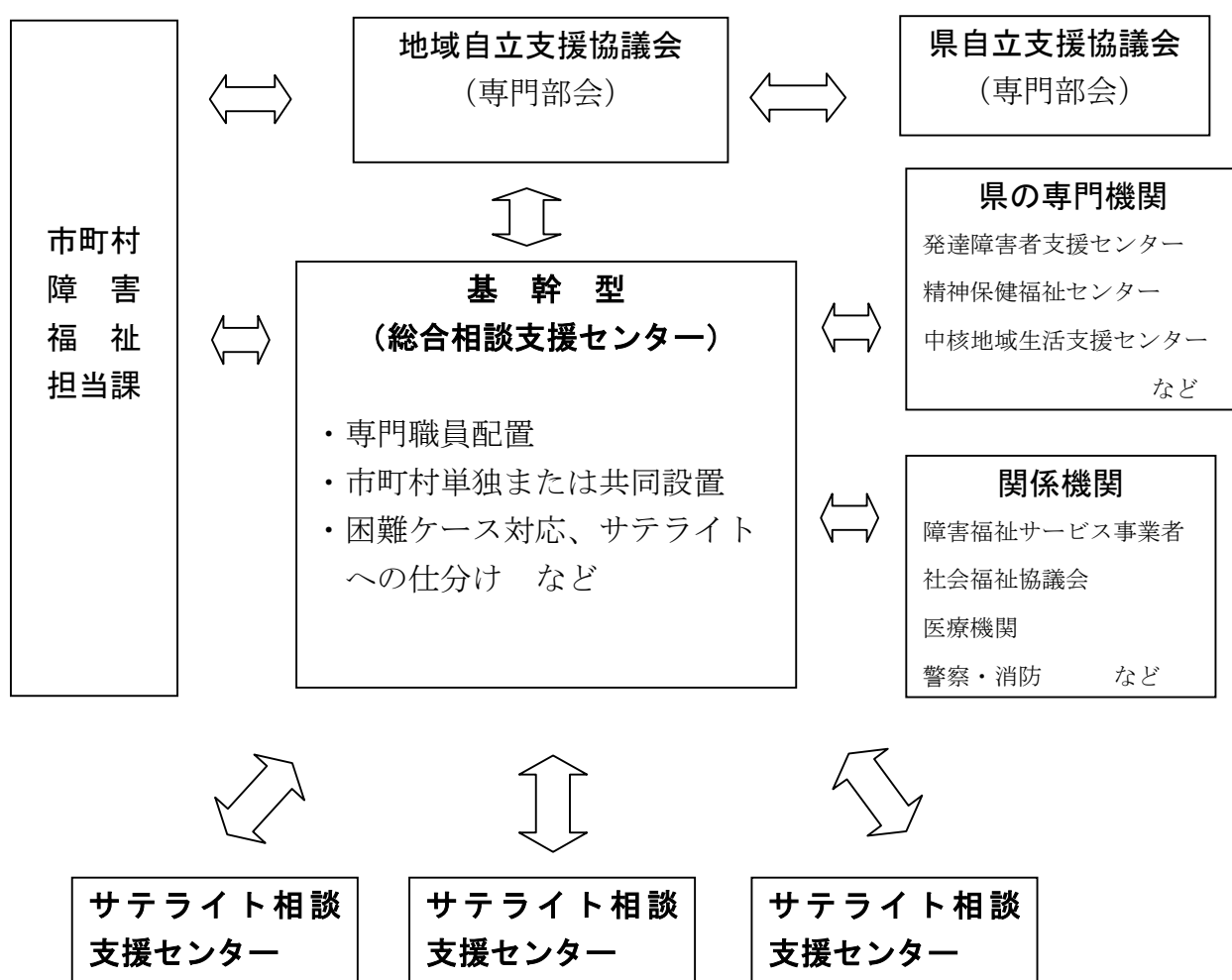
## ①相談支援体制の千葉県モデルの検討

### 《概要》

○基幹型の総合相談支援センターとサテライト型の相談支援体制を構築する。

○原則として相談は総合相談支援センターで対応し、専門的ケースなど必要によりサテライトセンターで対応する。

### 《イメージ図》



※相談の受付は、原則として基幹型総合相談支援センターで行う。

## 2. 生活支援と一体となった権利擁護の推進

障害のある人が地域において、その人らしく暮らせるように、障害のある人に関わる様々な人々がネットワークをつくり、障害のある人の自己決定を支援する、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みを構築する。

### ①障害のある人を地域で支えるネットワークづくりモデル事業

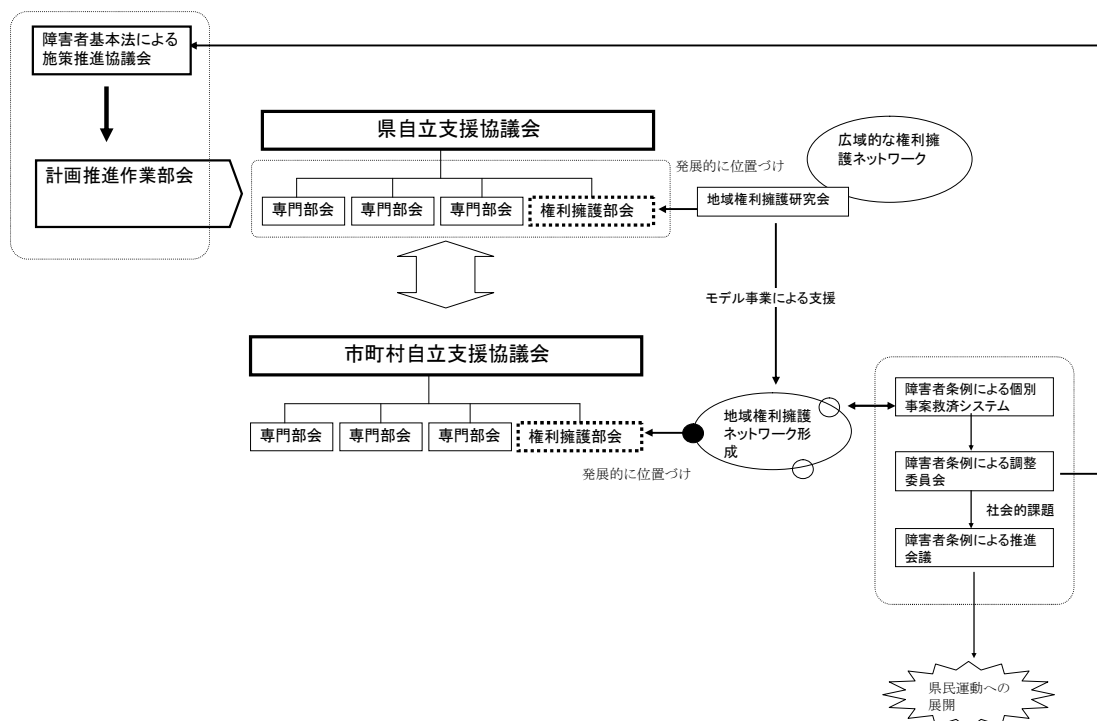
家族、地域住民、後見人、行政や法律の専門家、福祉関係者など、障害のある人に関わる様々な人々が情報を共有し、連携するためのネットワークを構築するためのモデル事業を実施した。（平成22年度は、松戸市と東総地区で活動する2団体に委託。）

将来は、ネットワークを地域自立支援協議会の専門部会に位置づけることを想定している。

### ②障害者の虐待防止

「権利擁護専門部会」で障害者虐待の事例検討会を実施し、障害者虐待防止のための体制づくりを検討。

【参考：障害のある人を地域で支えるネットワークモデル事業のイメージ】



### 3. 障害のある子どものための施策の展開

障害のある子どものライフステージを通じた一貫した支援体制の構築と、地域の中の福祉・保健・教育・医療など関係機関のネットワークを整備し、関係機関と家族が共に子どもへの支援に関わる仕組みづくりを推進。

#### ①ライフサポートファイルの開発・普及モデル事業

##### ア. 概要

ライフステージごとの支援の担い手が変わりやすい移行期に、一貫した支援が継続されるよう、これまでの支援内容をシートにして綴っていくことで、家族と関係機関が子どもに関する情報を共有し、伝達していくためのツールとして、「ライフサポートファイル」の開発普及を進める。

イ. 内容 実施主体： 市町村

負担割合： 国 10 / 10

H22 予算： 5,000 千円 × 6 か所 = 30,000 千円

##### ウ. 効果

- ・ 未就学時期から学齢期など支援の担い手が変わりやすい移行期にも一貫した支援が継続される。
- ・ 保護者が、支援機関が変わるたびに同じ話をしなくて済む。

#### ②療育支援コーディネーターの配置モデル事業

##### ア. 概要

在宅の障害児等が地域で安心して生活を送れるよう、ひとりに対しての一貫した管理を行うとともに、関係機関との調整や連携体制等を構築する役割を担う「療育支援コーディネーター」を配置する。

イ. 内容 実施主体： 市町村

負担割合： 国 10 / 10

H22 予算： 6,000 千円 × 2 か所 = 12,000 千円

##### ウ. 効果

地域の中の福祉・保健・教育・医療などの関係機関の横断的な連携体制が構築され、一貫した支援を行うことが可能になる。

### ③医療的ケアが必要な子どもの在宅支援に係る実態及びニーズ調査

#### ア. 目的

千葉県内における、医療的ケアが必要な子どもの実態及び福祉サービス等に対する家族のニーズを把握し、今後の療育支援に活かす。

#### イ. 調査対象者及び方法

以下の３種類の調査を同時に実施。特別支援学校、病院、市町村窓口等を利用して配布。（回答数２３２名）

##### ■調査Ａ

対象：特別支援学校に在籍している医療的ケアが必要な児童および保護者

##### ■調査Ｂ

対象：医療機関（NICU）を退院し、通院している子どもおよび保護者

##### ■調査Ｃ

対象：市町村障害福祉課へ来庁した医療的ケアが必要な就学前の子どもを持つ保護者

#### ウ. 調査結果から見える課題等（主なもの）

- ・短期入所や児童デイサービスなどの福祉系サービスでは、医療的ケアを理由に入利用を断られることが多い。
- ・介護している人の睡眠や休養の時間が十分に取れていない。
- ・看護師の配置等、医療的ケアに対応できる福祉系サービスの充実が必要。
- ・たん吸引等ができるヘルパーの増員が必要。
- ・行政窓口へ行くこと自体が大変。負担のない手続きの要望。

#### エ. 調査結果を踏まえた事業展開の検討

- ・特定の訪問看護ステーションに、在宅医療支援のセンター的機能を付与。
- ・介護職員によるたんの吸引等のための研修の実施。
- ・通所事業所等への看護師の配置。

※ 調査結果の概要は別添資料２のとおり。

#### ④東葛地域での重症心身障害児施設整備に係る支援

県内の人口密集地であり、医療依存度の高い重症心身障害児が入所する施設がない東葛地域における施設の整備に向けた支援を行う。

##### ■これまでの経緯

平成16年

- 10月 「東葛地区に重心施設をつくる会」が野田市に対し「施設設置の支援について」の要望書を提出

平成17年

- 3月 東葛地区の6市（松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、野田市）の担当課長会議を立ち上げ

平成20年

- 11月 医療法人聖秀会 柏光陽病院が重症心身障害児施設の整備意向を表明  
〔現在の病院を移転させ、現行の建物を重症心身障害児施設等に転用したい〕

平成22年

- 1月 県と東葛6市との担当課長連絡調整会議の開催（2回目）  
〔柏光陽病院からのヒアリング〕
- 6月 県と東葛6市との担当部長会議の開催  
〔柏光陽病院の計画に絞って財政的支援を含めて検討することを決定〕
- 7月 県と東葛6市との担当課長連絡調整会議の開催（5回目）  
〔柏光陽病院出席のもと計画内容、支援策、今後の進め方を確認〕
- 11月 親の会からの意見聴取  
関係医師（県内重心施設長）等からの意見聴取

平成23年

- 1月 関係医師からの意見聴取

##### ■今後の予定

平成23年度～24年度

県と関係6市との会議開催（施設整備内容の検討等）

平成25年度 施設改修工事

平成26年1月、施設開所（予定）

## 医療法人社団聖秀会（柏光陽病院）の事業計画

1	設置場所	柏市酒井根 2 4
2	構 造	建物面積 6, 4 3 6 m <sup>2</sup> 鉄筋コンクリート 3 階建
3	定 員	8 0 名（入所 7 0 名、短期入所 1 0 名）
4	診療科目	内科、整形外科、リハビリテーション科
5	整 備 費	建物購入費 4 5 0, 0 0 0 千円 建物改修費 2 5 0, 0 0 0 千円 初期運営費 2 5 0, 0 0 0 千円 合 計 9 5 0, 0 0 0 千円
6	事業内容	重症心身障害児施設、短期入所
7	設 置 年	平成 2 6 年 1 月（見込み）
8	そ の 他	新たに社会福祉法人を設立（設立認可権者：柏市） 現在の病院を移転して既存の建物を改修し重症心身障害児施設に転用

#### 4. 地域生活を支える住まいの場の充実

障害のある人が地域で互いに支えあいながら普通の暮らしをする場合の「住まい」として重要な役割を果たしている障害者グループホームの量的拡充および質的充実を図る。

##### ①障害者グループホームの増設

年 度		H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
計画（定員）		1,746	—	—	2,600
実績（定員）		1,788	2,091	2,315（※）	
補助金 （千円）	国	26,118	53,913	100,117（※）	
	県	47,361	29,688	28,000（※）	

※暫定値

##### ②障害者グループホーム設置に係る建築基準法の適用について

###### ア. 課題

障害者グループホームの設置に当たっては、建築基準法上、「寄宿舍等」として扱われ、寝室等の壁を準耐火構造とすることに伴う事業者の費用負担等の課題がある。

###### イ. 対応

既存の戸建住宅を転用する場合や小規模なものについては「住宅」として取り扱うこと、また過度に厳格な法適用により設置が阻害されることのないよう関係省庁間の調整を行うこと等を内容とする要望書を、国や日本建築行政会議に提出した。

###### ■平成22年8月5日

県（県土整備部）から日本建築行政会議へ意見書を提出

###### ■平成22年8月27日

関東甲信越地区障害福祉主管課長会議（健康福祉部）から厚生労働省に要望書を提出



## 《参考：障害者グループホームとは》

### 1. 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスのひとつ。

障害者に対して共同生活の場（共同生活住居）を提供し、世話人等を配置して、利用者の障害の特性等に応じた入浴、排せつ及び食事等の介護、相談その他の日常生活上の支援又は援助を行うもの。

障害の程度区分に応じて、共同生活介護（通称ケアホーム）、共同生活援助（通称グループホーム）の２種類のサービスがある。

### 2. 建築基準法上の扱い

障害者グループホームについては、家族以外（不特定）の者がその施設を共同して使用しながら寝食を共にし、食堂、便所、浴室等が一ヶ所又は数ヶ所に集中して設けられる場合は寄宿舎として扱っており建築基準法では特殊建築物（建築基準法第2条第2号）となる。

このことから、建築基準法施行令第114条第2項の規定により、防火上主要な間仕切壁を準耐火構造とし小屋裏又は天井裏に達せしめなければならないこととされている。

その他の適用項目については、以下に示すとおり

- ①排煙設備（政令第126条の2）
- ②非常用照明（政令第126条の4）

なお、規模により

- ①壁及び天井の不燃化（政令第129条）
- ②外壁・軒裏の防火構造（法第24条）
- ③主要出入り口は道路に面すること（千葉県条例第40条）

などがある。

### 3. 日本建築行政会議について

この会議は、建築行政に関する重要事項の審議、調査研究等の事業を行うこととし、平成2年に特定行政庁（建築確認業務等を行う都道府県、市町村）で構成した日本建築主事会議として発足した。その後指定確認検査機関等が加わり現在に至っている。

本会議には企画委員会があり、その下部に基準総則部会、市街地部会、防災部会、構造部会、設備部会など9部会が置かれている。

今回のグループホームの取扱いについては、基準総則・市街地部会の合同ワーキングとして全国一律の扱いに向けた作業を進めている。

#### 4. 日本建築行政会議への意見書の提出

提出日 平成22年8月5日

##### 意見概要

現在、認知症高齢者グループホームなどと同様に扱われている障害者グループホームの中には、既存の戸建住宅をそのまま転用したものもあるが、寄宿舍として取扱うことは過大な制限に該当すると考えられることから、「既存の戸建住宅の転用利用」、「地階を有しない2階以下で延面積が200平方メートル未満の小規模なもの」については、従来どおり「住宅」として取扱うべきである。

#### 5. 国（厚生労働省）への要望書提出

要望主体 関東甲信越地区障害福祉主管課長会議

要望日 平成22年8月27日

##### 要望概要

障害者グループホームが地域における居住施策であることを考慮し、消防法や建築基準法の適用について、基準適用の弾力的な運用を図るなど、過度に厳格な対応で設置が阻害されることのないよう、関係省庁との調整を要望する。

### 5. 障害のある人の就労促進

一人でも多くの障害のある人が社会参加し、働き、所得を得て自立した生活を送ることができるよう、一般就労の促進及び福祉的就労の充実に向けた支援を行う。

#### ①障害者就業・生活支援センター事業の充実

障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援と生活支援を一体的に行う同センターを平成22年度に3箇所増設した。（県内計11センター）

最終的に、各障害福祉圏域に1箇所（計16センター）の設置が目標。

障害者の就労支援を効果的に推進するため、障害者就業・生活支援センターが中心となって、ハローワーク、特別支援学校、就労移行支援事業者等により、各障害保健福祉圏域における就労支援ネットワークを構築し、情報の共有化や各種研修等を実施していく。

《障害者就業・生活支援センター一覧》

	名 称	所在地	圏域	設置
1	あかね園	習志野市	習志野	H14. 4. 1
2	千葉障害者 キャリアセンター	千葉市	千葉	H16. 4. 1
3	ビック・ハート（柏）	柏市	柏	H18. 4. 1
4	東総障害者就業・ 生活支援センター	旭市	海匝	H19. 4. 1
5	ふる里学舎地域生活 支援センター	市原市	市原	H20. 4. 1
6	就職するなら明朗塾	佐倉市	印旛	H20. 4. 1
7	ブリオ	大網白里町	山武	H21. 4. 1
8	大久保学園	船橋市	船橋	H21. 11. 1
9	中里	館山市	安房	H22. 4. 1
10	エール	木更津市	君津	H22. 4. 1
11	ビック・ハート（松戸）	松戸市	松戸	H22. 4. 1

②工賃向上の支援

- ・授産施設等における平成23年度の平均工賃月額を平成18年度の倍額とすることを旨とする「ちば工賃向上チャレンジプラン」の推進に向け、工賃向上支援チーム会議の開催、実践事例の研修、商品開発研究会などを実施した。
- ・昨年度に引き続き、障害者施設による販売活動及び作られた製品のうち年間を通じて最も優秀な施設及び製品の表彰を行う「はーとふるメッセ・オブ・ザ・イヤー2010」を開催した。(H23.3)

《工賃の推移》

平成18年度 12,024円／月（全国26位）



平成21年度 12,673円／月（全国24位）

## 6. 精神障害のある人の地域生活への移行推進

長期にわたる入院により生活の場の確保が困難になったり、家族等の協力が得られないこと等により、精神科病院に入院している精神障害のある人に対し、医療機関と地域が連携して退院支援を行い、また退院後も継続的に安定した地域生活を送ることができるように支援を行う。

### ①「精神障害者地域移行支援事業」

- ・ 障害保健福祉圏域ごとに1箇所の指定相談支援事業者に事業委託。
- ・ 委託事業者は、地域体制整備コーディネーター及び自立支援員を配置して、圏域内の環境調整や個別の退院を支援。
- ・ 精神障害者地域移行支援事業を実施していない圏域においても、圏域ごとに研修事業を実施し、圏域内の連携を強化。

#### 《参考1：実施圏域》

圏域	事業者名	母体法人	開始年度
船橋	船橋市地域活動支援センター オアシス	(NPO) 船橋こころの福祉協会	平成 16 年度
海匝	地域生活支援センター 友の家	(社福) ロザリオの聖母会	平成 18 年度
安房	安房地域生活支援センター	(社福) 三芳野会	平成 19 年度
市川	サンワーク相談支援事業所	(社福) サンワーク	平成 20 年度
印旛	成田地域生活支援センター	(医) 社団聖母会	平成 20 年度
山武	地域生活支援センターゆりの木	(医) 静和会	平成 20 年度
松戸	サポートネット松戸	(NPO) 千葉精神保健福祉ネット	平成 21 年度
市原	市原地域生活支援センター はばたき	(医) 白百合会	平成 21 年度
夷隅	いすみ地域活動支援センター レインボー	(医) 白百合会	平成 22 年度

《参考 2：平成 21 年度支援実績》

(1) 事業の対象者数等について

対象者数		98	人
うち平成22年3月31日までに退院した者の数		22	人
引き続き支援を継続している者の数		65	人
支援を終了した者の数	死亡、身体状況悪化、施設入所による終了 (グループホーム・ケアホームへの入所を除く)	9	人
	上記以外の理由による終了	2	人

(2) 退院者の内訳

		居宅		高専賃等		障害者自立支援法				介護保険法		その他	
						グループホーム		ケアホーム		グループホーム			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
年齢	20歳未満												
	20歳以上40歳未満	2				1		1					
	40歳以上65歳未満	5	4			1	1	2	2				2
	65歳以上75歳未満											1	
	75歳以上												

②精神障害者の地域移行に関する意見交換会の開催

ア. 目的

精神障害者の地域移行の促進のため、千葉県自立支援協議会委員や医療・福祉関係者（14名）からなる意見交換会を開催し、現状における課題整理（病院からの送り出し、地域での受け入れ）と施策の検討を行う。

イ. 内容

- ・現状における課題の整理

- ・施策の検討

現行制度及び既定予算で対応できるもの  
制度改正又は予算措置が必要となるもの  
第四次障害者計画の改訂（H23）に盛り込むもの

※ 平成23年1月と2月に会議を開催。

その後も平成23年度にかけて継続していく予定。

## 7. 高齢社会と高齢期に向けた支援

障害のある人の高齢期に係る問題等の実態が正確に把握されていないことから、現状を把握するための実態調査を行うとともに、高齢者福祉・介護保険等との連続性や整合の確保に向けた検討を進めていく。

### ①高齢期の障害者の実態調査に係る作業チームの設置

#### ア. 目的

平成23年度の実態調査に向けたアンケート様式の作成。

#### イ. 作業チーム委員

千葉県自立支援協議会委員（7名）

#### ウ. 開催状況（予定含む）

回数	期日	内容
1	H22. 10. 27	調査のための課題抽出
2	H22. 12. 21	アンケート様式の検討
3	H23. 3. 10	同上

### 《参考：実態調査（素案）の概要》

#### 1. 目的

高齢期の障害者が不安に思っていること、解決のために望んでいること等を把握し、今後の施策立案の基礎資料とする。

#### 2. 調査対象、内容、方法

調査対象	方法・内容
当事者	・ 県内の関係団体を通じ、40歳以上の障害当事者へのアンケート (身体、知的、精神。在宅及び施設。約3,000人) (本人の生活及び支援の内容、希望や課題など)
市町村	・ 県内54市町村への郵送アンケート (介護保険と障害福祉サービスの適用方法など)
事業者	・ 入所系、通所系、相談系事業所等への郵送アンケート (事業者として感じている高齢障害者の課題など)

## 8. 計画の推進体制の整備

第四次障害者計画の推進の基本的役割を担う「推進作業部会」を運営するとともに、重要施策については分野ごとの実際的な取組みを進める「専門部会」を運営する。

また、市町村及び市町村自立支援協議会どうしの連携を図るため、情報交換の場づくりを進めていく。

### ①推進作業部会、専門部会の運営

別紙（P 20～21）のとおり

### ②市町村連絡会議の開催

#### ア. 目的

相談支援事業の状況を把握し、市町村における相談支援事業の円滑化・強化のため、圏域ごとに市町村連絡会議を開催する。

#### イ. 出席者

（市町村）市町村担当者、委託相談支援事業者など

（県）障害福祉課、健康福祉指導課、相談支援アドバイザー

#### ウ. 内容

- ・相談体制の活性化について（アドバイザーからの講義等）
- ・地域自立支援協議会の活性化について
- ・市町村間の意見交換・情報交換

#### エ. 開催状況

回数	期 日	圏 域
1	H22. 8. 30	千葉・船橋・習志野・市川圏域
2	H22. 10. 12	印旛圏域
3	H22. 10. 12	香取・海匝圏域
4	H22. 11. 15	君津・安房・市原圏域
5	H22. 11. 17	柏・松戸・野田圏域
6	H22. 12. 13	山武・長生・夷隅圏域

オ. 情報交換で出された質問・意見等（主なもの）

	質問事項	意見交換事項
1	自立支援協議会の活性化の工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会と部会との連携強化。</li> <li>・情報発信（広報）の工夫 （試行錯誤中の市町村が多い）</li> </ul>
2	困難事例への対応方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別支援会議のメンバーの充実</li> <li>・中核地域生活支援センターとの連携</li> </ul>
3	福祉資源が少ない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な情報共有の必要性</li> </ul>



## 《別紙：推進作業部会・専門部会の実施状況（平成２２年度）》

### １．推進作業部会

#### 【議論された主な内容】

第四次障害者計画の進捗状況や成果の確認や推進方策等について検討を行った。

特に同計画に記載された障害のある人高齢化に伴う影響などについて、正確な現状を把握し、障害特性に応じた課題を検討していく必要があることから、平成２２年度においては、本部会委員の一部で構成する作業チームを設置し、調査対象、内容及び方法について検討を行った。

回数	開催日	内 容
1	8月3日	平成23年度の重点事業（案）、高齢期の障害者の実態調査について等

### ２．専門部会

#### （１）権利擁護専門部会

#### 【議論された主な内容】

虐待や財産管理に関する事例検討を行い、障害のある人の権利擁護を進める上での課題や解決の方策について検討を進めた。

また、市町村権利擁護部会等の関係機関と意見交換を実施した。

回数	開催日	内 容
1	5月25日	年間スケジュール、県内施設における虐待事件
2	6月28日	金銭管理のあり方について
3	7月29日	身元保証人がいないことに伴う不利益への対応について
4	8月23日	事例検討会①
5	9月27日	社会福祉協議会における成年後見制度への取組について
6	10月26日	事例検討会②
7	11月22日	県内の市町村権利擁護部会との意見交換
8	12月20日	事例検討会③
9	1月17日	特別支援学校における権利擁護の取組について
10	2月7日	DV関係機関における権利擁護の取組について (千葉県女性サポートセンター)

## (2) 療育支援専門部会

### 【議論された主な内容】

医療的ケアが必要な子どもの在宅支援に向けて、「医療的ケアが必要な子どもの在宅支援に係る実態及びニーズ調査」を検討、実施した。

同調査結果を踏まえ、平成23年度新規事業として、①医療的ケア等に対する相談や他の訪問看護ステーションへの技術的支援等を行う「障害児等支援訪問看護センター事業」、②医療的ケアを行う看護師を配置する児童デイサービス事業所等に補助を行う「重度障害児等通所事業所特別支援事業」を創設した。

回数	開催日	内 容
1	5月24日	医療的ケアが必要な子供の在宅支援に係る実態及びニーズ調査について
2	7月30日	平成23年度の事業化に向けた施策の検討 実態及びニーズ調査（中間報告） ほか
3	8月19日	平成23年度の事業化に向けた施策の検討 実態及びニーズ調査（集計報告） ほか
4	11月11日	実態及びニーズ調査（結果と課題） ほか
5	1月25日	障害児等支援訪問看護センター研究会について 療育支援コーディネーター配置モデル事業について 療育支援に係る巡回指導要領（案）について

## (3) 相談支援専門部会

### 【議論された主な内容】

障害のある方等が相談しやすく、効果的な市町村の相談支援体制について、総合相談支援センター（基幹型）とサテライト相談支援センターを設置する階層的な千葉県型モデルを検討し、報告書を作成した。

検討に当たっては、市町村、県関係課・関係機関、中核地域生活支援センター等へも意見照会を行い、提出された意見につき、適宜、相談支援体制モデルに反映させた。

回数	開催日	内 容
1	5月28日	相談支援体制のモデル検討 ほか
2	7月21日	同上
3	9月28日	同上

4	11 月 16 日	相談支援体制モデル中間報告書案の検討
5	1 月 27 日	同上

#### (4) 就労支援専門部会

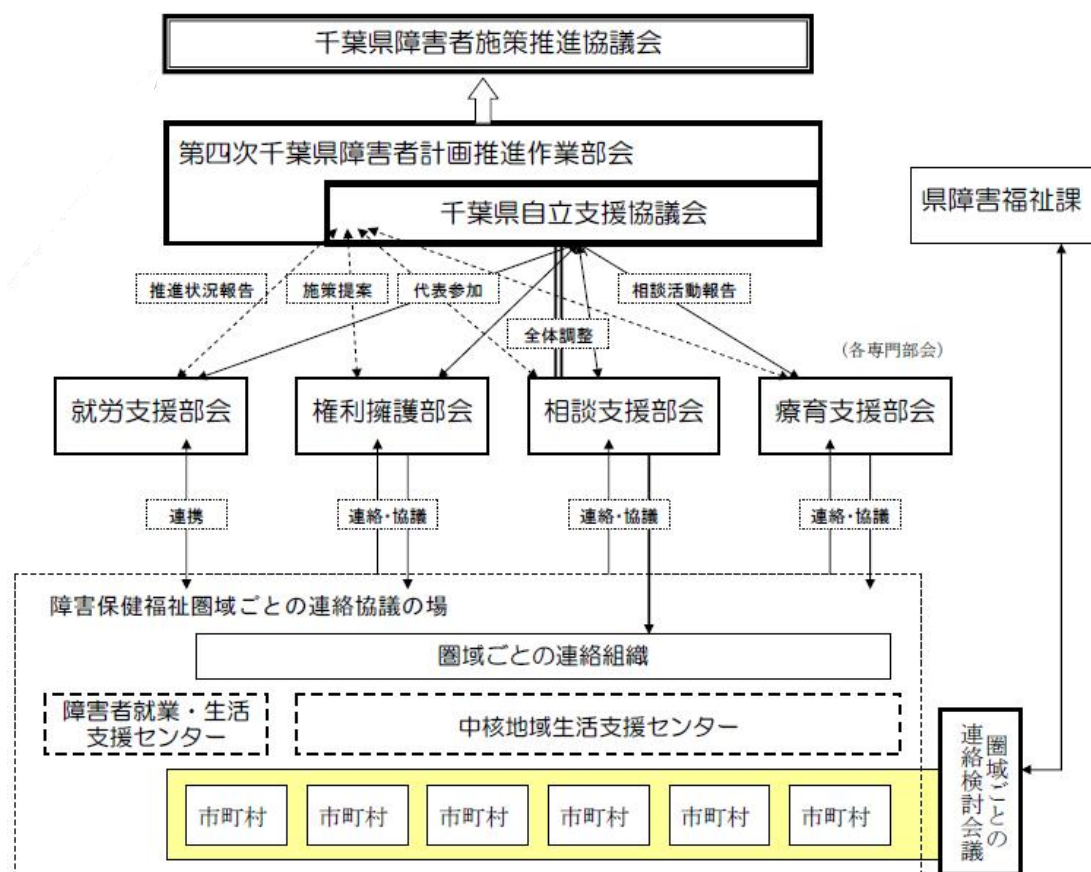
##### 【主な議論の内容】

障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、就労移行支援事業所等の現状把握及び各支援機関の連携の在り方について検討を行った。

23年度以降は、各障害保健福祉圏域において、本部会で検討された事項を参考にしながら、障害者就業・生活支援センターを中心として特別支援学校、就労移行支援事業者等によりネットワークを構築し、情報の共有化や各種研修等を実施することにより、障害者の就労の促進を図ることを目的とした「就労支援ネットワーク強化・充実事業」を実施するという方向性となった。

回数	開催日	内 容
1	7 月 28 日	一般就労を支援するためのネットワークづくり ほか
2	9 月 21 日	同上
3	11 月 10 日	同上
4	1 月 20 日	一般就労を支援するためのネットワークづくり 就労移行支援事業所等の支援者の育成

### 【第四次障害者計画の推進体制】



## 《第四次障害者計画の構成》

- 第1章 第四次障害者計画の目指すもの  
「計画の基本理念と特徴」
- 第2章 障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて  
「相談支援と権利擁護の一体的な体制づくり」
- 第3章 障害のある子どものための施策の展開  
「障害のある子どもの療育支援体制の構築」
- 第4章 障害のある人のための施策の展開  
「生活と健康、雇用・就業、余暇、生活環境、情報コミュニケーションなどライフスタイルに応じた支援」
- 第5章 高齢社会と高齢期に向けた支援  
「進む高齢化と障害のある人への支援との関わり」
- 第6章 地域生活を実現するための施策と目標（第2期障害福祉計画）  
「地域生活を実現するための政策課題」
- 第7章 障害福祉サービス提供の見込（第2期障害福祉計画）
- 第8章 計画を力強く推進していくために  
「計画の推進体制の構築」

### Point

1. 相談支援と権利擁護の一体的な体制づくり
2. 障害のある人のライフステージに沿った生涯にわたる支援
3. 障害のある人一人ひとりに着目した支援